経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県　和気町

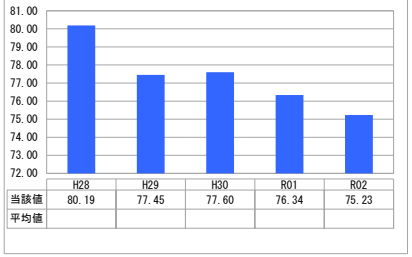
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	23.80	87.43	3,115

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
13,867	144.21	96.16
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,298	1.82	1,812.09

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	80.19	77.45	77.60	76.34	75.23
平均値					

②累積欠損金比率(%)

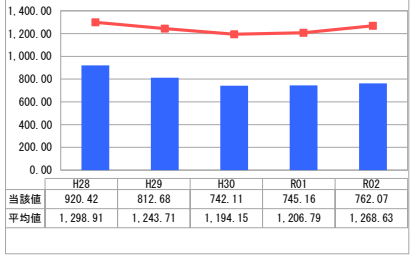
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

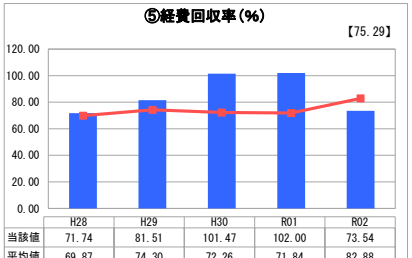
【1,260.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	920.42	812.68	742.11	745.16	762.07
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,268.63

⑤経費回収率(%)

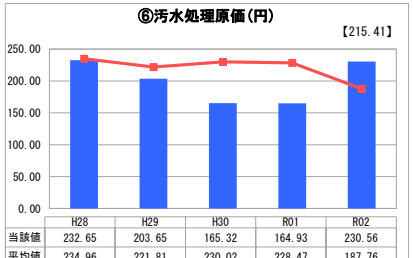
【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	71.74	81.51	101.47	102.00	73.54
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	82.88

⑥汚水処理原価(円)

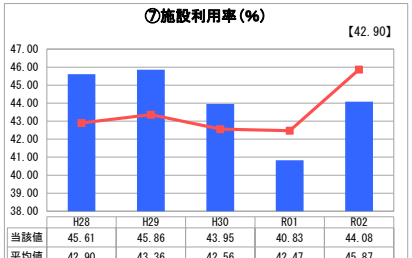
【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	232.65	203.65	165.32	164.93	230.56
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	187.76

⑦施設利用率(%)

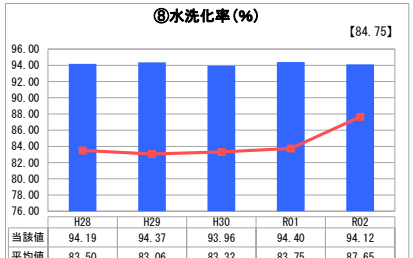
【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.61	45.86	43.95	40.83	44.08
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	45.87

⑧水洗化率(%)

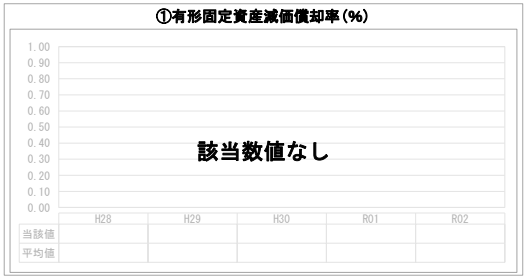
【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.19	94.37	93.96	94.40	94.12
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	87.65

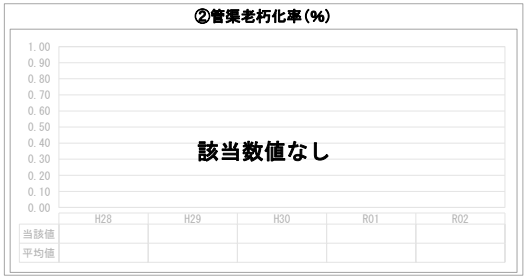
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

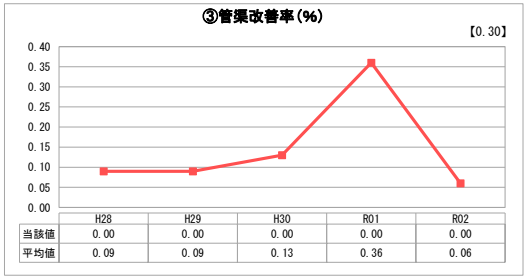
②管渠老朽化率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.06

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、起債償還額のピークが過ぎ減少傾向であるが、近年、料金収入が減少及び施設の維持管理費の増加に伴い数値が悪化している。

企業債残高対事業規模比率については、平成28年度から減少傾向にある。類似団体より低い水準であることから、投資規模が適正であると考えられる。

経費回収率については、類似団体より高い水準であるが、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。

汚水処理原価については、人口減少等の理由で汚水処理費が減少している。平成28年度から減少傾向にあるが、今後さらなる適正な維持管理に努めるとともに、下水接続率の向上に取り組む必要がある。

施設利用率については、平成29年度以降、減少傾向にある。人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要がある。

水洗化率については、近年、横ばい傾向にある。ほぼエリア全域に下水道が普及しているが、一部未接続があるため、普及促進に努めていきたい。また、類似団体より高い理由として、下水道事業への早期取り組みが要因として考えられる。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年では管渠の更新等の実績がありません。今後においては、管渠の更新計画の策定を実施し、長期的な視点で検討する必要がある。

全体総括

経営の健全化に向け、さらなる維持管理の効率化で経費削減に努め、料金の適正な設定及び改定を検討する必要がある。なお、施設の老朽化による改築更新等に備え、処理場、管渠等の長期的な更新計画を策定を行う。